

参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	視点「改めて災害への備えの確認を」
著者 / 所属	北脇 達也 / 文教科学委員会調査室
雑誌名 / ISSN	立法と調査 / 0915-1338
編集・発行	参議院事務局企画調整室
通号	487 号
刊行日	2026-9-29
頁	2
URL	https://www.sangiin.go.jp/jpn/shiryo/chousa/rippou_chousa/backnumber/20260929.html

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75020）／ 03-5521-7686（直通））。

改めて災害への備えの確認を

文教科学委員会 専門員

きたわき たつや
北脇 達也

1960年(昭和35年)、9月1日が「防災の日」として制定された。これは、1923年(大正12年)の関東大震災、1959年(昭和34年)の伊勢湾台風という二つの大きな災害の教訓を踏まえたものとされている。また、防災訓練等を全国的に実施するため、8月30日から9月5日までを「防災週間」としている。参議院事務局等においても、毎年この時期に、職員等を対象に参議院総合防災訓練を実施しており、本年は9月4日に、大規模地震発生時における行動及び本会議場等からの避難誘導訓練等が行われたところである。

最近の地震、台風、線状降水帯による豪雨といった自然災害の発生状況を見ると、いつ、どこで自然災害が発生してもおかしくないと言わざるを得ない。今夏は、7月28日に熊本県熊本地方を震源とするマグニチュード7.1(暫定値)の地震が発生し、宇城市及び氷川町では震度7を、熊本市など県内各地で震度6強や6弱を観測した。8月13日には、千葉県において豪雨が発生した。その後も、複数の台風の通過・接近、関東地方では未明に最大震度5弱の地震、北陸地方では大雨等により、各地で大きな被害が発生している。海外においても、地震や土石流により大きな被害が発生している。これらの災害により、お亡くなりになられた方に対し哀悼の意を表するとともに、被災された全ての皆様方にお見舞いを申し上げる。また、支援活動や復旧活動をしていただいている方々に感謝を申し上げる。

今夏発生した災害では、連日の猛暑の中での避難生活や復旧活動、長期間の断水、都市部での記録的短時間大雨による浸水で故障し動けなくなった車両が数千台発生するなど、今まで想定していなかった事態が起きているのではないだろうか。

本年6月に国会に報告された「令和8年版防災白書」では、首都直下地震、南海トラフ地震を始めとする今後想定される災害や、自助・共助による事前防災と多様な主体の連携による防災活動の推進等について記述されている。また、冒頭部分に、「国民一人一人には住宅の耐震化や家具の固定、家庭備蓄、避難行動の確認など、日常に根差した具体的な備えの実践を期待したい」旨書かれているが、これを一人一人実践することが重要であることを実感している。

災害への備えについては、「自助」「共助」「公助」の取組があるとされているが、災害が発生した時、「公助」である行政・警察・消防等が、直ちに救助活動を行うのは難しいことを認識しておく必要がある。何よりも、自分自身・御家族の身の安全を守るという「自助」の意識を持つことが重要である。

災害への備えについてウェブサイトを検索すると、行政だけでなく、民間企業等も、様々な情報を掲載している。自分事として、備蓄品だけではなく、万一の連絡方法や避難ルート等の確認を含め、改めて災害への備えをお願いしたい。